

働き方改革アクションプラン

会社名	キヤノン株式会社	従業員数	①5,000人以上
-----	----------	------	-----------

① 長時間労働の是正（KPI）

- 年間総実労働時間 1,800 時間以下の継続

① 長時間労働の是正（行動計画）

- 労使専門委員会を通じた実績確認と施策
 - ・定期的に、労使で専門委員会を開催し、労働時間に関わる実績確認を行なう
 - ・長時間労働抑制に向けた施策を労使で議論し実行する
- 夏期就業時間前倒しを活用したワーク・ライフ・バランス推進
 - ・7月～9月をワーク・ライフ・バランス推進期間とし、就業時間前倒しを実施する
 - ・就業時間中の生産性向上をはかるとともに、終業後の充実（自己啓発、健康増進、趣味等）
 - ・を支援するための施策を実行する

働き方改革アクションプラン

会社名	キヤノン株式会社	従業員数	①5,000人以上
------------	----------	-------------	-----------

② 年休の取得促進（K P I）

- 全従業員に年次有給休暇 5 日以上取得させる

③ 年休の取得促進（行動計画）

- 労使専門委員会を通じた実績確認と施策
 - ・定期的に、労使で専門委員会を開催し、休暇取得実績確認を行なう
 - ・年休取得促進に向けた施策を労使で議論し実行する
- 年休連続取得促進策の継続
 - ・フリーバカンス休暇制度（年休の 5 日連続取得促進策）を継続する
- リフレッシュ休暇制度の取得徹底
 - ・5 年単位で付与するリフレッシュ休暇（連続休暇）の取得徹底を促す

働き方改革アクションプラン

会社名	キヤノン株式会社	従業員数	①5,000人以上
------------	----------	-------------	-----------

④ 柔軟な働き方の促進（KPI）

- 育児や介護をはじめとするライフステージに合わせた柔軟な働き方を促進するための施策として、男性の出産および育児に関する休暇・休業の取得率 9 割以上を維持する。

⑤ 柔軟な働き方の促進（行動計画）

- 次世代育成支援対策推進法 行動計画の実行（2018/4～2021/3）

（参考）行動計画

- ・両立支援制度の利用を推進する
 - ・総実労働時間を適正レベルに保つ
 - ・次世代を担う子供が参加できる社会貢献活動を実施する
-
- 男性が育児に参画しながら就業しやすい環境を整備
 - ・総実労働時間 1,800 時間以下の維持
 - ・出産（育児を含む）休暇の取得可能期間の延長と取得率向上